

I 事業概要

平成7年度に、財団法人福岡県総合プール公社から、財団法人福岡県スポーツ振興公社として再スタートして、平成16年度から、スポーツの振興の視点から共通目的の事業を実施する財団法人福岡県スポーツ振興基金及び財団法人久留米総合スポーツセンター公社と統合した。また、平成25年4月に福岡県から公益財団法人への移行認定を受け、公益財団法人福岡県スポーツ振興センターへと名称を変更した。令和4年度は設立から28年目である。

指定管理者として、平成18年度から平成23年度までは、福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンター、平成24年度から平成28年度までは、福岡県立スポーツ科学情報センター及び福岡県立総合射撃場、平成29年度以降は、福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の管理・運営を任されることとなった。また、令和2年度まで福岡県スポーツ振興基金の基金果実により、体育・スポーツ団体等の活動を助成し、本県体育・スポーツの振興を支援した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、各施設の一般利用及び各種大会等に供するとともに、スポーツ教室の開催、「アクションフェア」の開催等、地域に開かれた施設づくりに努めた。

なお、事業の概要は以下のとおりである。

1 研修・研究事業

スポーツ指導者の養成やスポーツ指導者の資質の向上を図るため「市町村スポーツ関係者研修会」、「体力づくり運動指導者研修会」、「トレーニング指導者研修会」、「スポーツ医・科学専門講座」、「福岡県スポーツリーダーバンク登録指導者研修会」、「選手強化指導者研修会」「選手強化研修会」等の事業を実施した。

2 スポーツ普及促進事業

生涯スポーツの普及促進を図り、県民の健康や体力の保持増進をサポートするため、スポーツの日の施設開放イベントの開催をはじめ、スポーツ教室や指導者派遣等の事業を実施した。

・アクションフェア（令和4年10月10日実施）

健康・体力測定、トレーニング室の無料開放、スポーツ教室（野球、陸上、バスケットボール、車いすバスケットボール）、アクションフォトコンテスト、25mプールタイムアタック、オリンピック・パラリンピック競技大会に関わる展示を実施

・市町村健康づくりサポート事業

市町村が行う健康づくり教室や研修会等のサポートを目的とした、指導者派遣やニュースポーツ用具の貸出

3 情報提供事業

スポーツの普及と競技力の向上を目的として、県民、スポーツ指導者や競技団体等に対して、体育・スポーツに関する施設、団体、人材、イベント等の様々な情報を提供するための事業を実施した。

- ・体育・スポーツ関係図書等の供覧及び紹介
- ・広報誌の発行及び展示コーナーの企画・運営
- ・福岡県スポーツ情報（fsweb）による各種スポーツ情報のメール配信
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会、国民体育大会等の情報提供

4 国体サポートプロジェクト

福岡県スポーツ推進計画で示す一貫指導システムの構築と国民体育大会8位以内の入賞を目的として、福岡県国体代表選手・チーム等を対象にスポーツ科学や情報ネットワークを活用した各種のサポートを行うとともに、その効果的な活用の在り方と競技力向上に向けた支援方策について調査・研究した。

5 スポーツ医事・健康体力相談事業

競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力や運動能力を測定し、個人の目的に応じた運動及びトレーニングの指導助言を行った。

6 福岡県総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業

- ・福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会及び各地区総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の更なる発展に向け、自主的な運営や組織の強化並びに各クラブのネットワーク構築に向けた支援
- ・総合型地域スポーツクラブの課題の解決及び次世代のクラブ会員を育成するためのクラブ研修会の実施
- ・学校教育活動との連携並びに障がい者スポーツを促進させるために、関係機関との連携した取り組みの支援

7 福岡県タレント発掘事業

スポーツに関する優れた素質を持つ県内の子どもたちを組織的・計画的に発掘し、育成する事業を実施した。

- ・タレント発掘実行委員会、各種委員会等の開催
- ・タレント発掘イベントの企画・運営
- ・セレクトプログラム・パスウェイプログラムの実施
- ・身体能力開発・育成プログラム、知的能力開発・育成プログラムの実施
- ・保護者サポートプログラムの実施
- ・日本山岳・スポーツクライミング協会、日本ライフル射撃協会との連携事業
- ・ナショナルアスリートパスウェイ構築事業（県事業）との連携

8 施設提供事業

次の施設の指定管理者として管理運営業務を行った。

- (1) 福岡県立スポーツ科学情報センター（福岡市博多区東平尾公園）
指定管理期間：平成30年4月1日から令和5年3月31日まで
※指定管理者共同事業体（アクション福岡マネージメントグループ）の代表団体として管理運営
- (2) 福岡県立総合プール（福岡市博多区東平尾公園）
指定管理期間：令和4年4月1日から令和9年3月31日まで
※指定管理者共同事業体（アクション福岡プロジェクトチーム）の代表団体として管理運営
- (3) 福岡県立総合射撃場（筑紫野市柚須原）
指定管理期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

9 スポーツ教室の開講

福岡県立スポーツ科学情報センターにおいて、県民の体力づくりのため、エアロビクスやジュニア体操教室等を開講した。

福岡県立総合プールにおいて、水泳教室、アクアビクス教室、水球教室、スケート教室等を開講した。（別表参照）

10 トレーニング指導

トレーニング室利用者が自分の体力や目的に応じたトレーニングを安全かつ継続的に行えるよう、適切な機器の使用法やトレーニングの指導を行った。

11 射撃競技の普及奨励に関する事業

(1) 射撃教習・技能講習

猟銃の所持の許可を受けようとする者、又は許可を受けて猟銃を所持している者に対し、猟銃の操作及び射撃に関する技能の教習や講習を行った。

- ・射撃教習…年間12回（月1回）、受講者63人
- ・技能講習…年間38回、受講者224人

(2) 環境対策業務

福岡県立総合射撃場において、使用された鉛弾が原因で環境保全上の問題が生じることがないように定期清掃、産廃処理、水質検査等の業務を行った。

II 施設の利用状況

1 福岡県立スポーツ科学情報センター

(1) アリーナ、研修室、ボルダリング施設等

利用者数は208,780人で、利用料金収入は15,444,051円であった。

第38回福岡県ジュニア体操競技選手権大会、2022全農CUP TOP32（卓球）、令和4年度福岡県U15クラブバスケットボール大会等が開催された。

(2) 宿泊施設

利用者数は4, 175人で、利用料金収入は7, 584, 030円であった。

各種大会への参加、部活動の強化合宿、その他各種研修会、競技会等に利用された。

(3) スポーツ医事・健康体力相談事業

利用者数は733人で、このうち強化指定選手は延べ46人であった。相談内容別では、一般県民を対象とした健康体力づくり相談94人、競技者を対象とした総合運動能力向上相談577人、筋力向上相談3人、スポーツ心理相談0人、スポーツ医事相談53人であった。令和4年度から再開した全身持久力向上相談は6人であった。

これらに伴う収入は、318, 595円であった。

(4) トレーニング室

利用者数は64, 404人で、利用料金収入は7, 719, 409円であった。

2 福岡県立総合プール

利用者数はプール58, 906人、会議室3, 285人、スケート38, 065人で、利用料金収入は31, 613, 169円であった。

全九州高等学校体育大会第60回全九州高等学校水球競技大会、第65回福岡県民体育大会冬季大会スケート競技会兼第78回国民体育大会冬季大会スケート競技出場選手最終選考会、2023全九州フィギュアスケート競技会、第41回九州学生アイスホッケー選手権大会等が開催された。

また、10月には浅田真央アイスショー「BEYOND」福岡公演が開催され、盛況であった。

3 福岡県立総合射撃場

利用者数はクレ射撃4, 103人、ライフル射撃1, 653人で、利用料金収入は、9, 534, 920円であった。

第三次福岡公式兼九州選手権、福岡県猟友会安全射撃大会、福岡県選手権大会、全日本女子選手権大会、全日本選手権大会等が開催された。

Ⅲ 組織運営

(1) 理事会

回数	期日	議事内容
第29回	令和4年5月13日(金)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度事業報告について・令和3年度決算報告について・令和4年度補正予算について・理事の推薦について・評議員の推薦について・理事長の報酬について・第13回評議員会の開催について
第30回 (書面)	令和4年5月31日(火)	<ul style="list-style-type: none">・理事長及び専務理事の選定について
第31回	令和5年3月7日(火)	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度補正予算案について・令和5年度事業計画案について・令和5年度当初予算案について

(2) 評議員会

回数	期日	議事内容
第13回	令和4年5月31日(火)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度事業報告について・令和3年度決算報告について・理事の選任について・評議員の選任について・理事長の報酬について

(3) 監事会 (監査)

期日	議事内容
令和4年5月10日(火)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度事業報告及び決算について

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。